

## <COC+に関する参考資料>

### 【事業の目的及び概要】

目的：和歌山県の深刻な地域課題に向き合いつつ、秀逸な自然環境と文化資源を活かしながら、わかやまの未来を切り拓く若者を育むとともに、新たな雇用を創出し、地域への定着を図ることにより和歌山県域における地方創生に貢献することを目的とする。

概要：和歌山県全域をキャンパスとするネットワーク大学紀の国大学を、県内大学・高専と大阪府内のCOC採択の総合大学及び和歌山県、県内企業等の参画を得て構築する。地域の力を借りて地域の課題に即した実践的なキャリア教育プログラム（協働教育）を紀の国大学として展開する。「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」から、大学が貢献できる4つのテーマ：**6次産業化／商品・技術開発／移住先進地の再興／命と生活のインフラ**を柱に定め、教育プログラムを構想した。また、4つのテーマを**ブランディング**が貫く。いずれのテーマにおいても顧客の求める価値を高めることを意識しつつ実践的な教育を体験することで

地元就職増を果たし、協力する企業等が成長することで雇用創出増を生み、地域の魅力が高まることで移

住者も増加し、次第に定住人口増に至る。

そのために、和歌山大学では、地域と協働で実践力を鍛える地域協働自主演習及び就職を意識した実践型インターンシップからなる全学共通の副専攻制度である「わかやま未来学副専攻」を新設し、1年次より地域を体験する学修を行うとともに、社会人の県内へのUターン・Iターンに資するため、再チャレンジコース「わかやま未来塾」を新設する。また、和歌山大学から郷土を見つめ郷土への愛着を育む「わかやま学」群を事業協働機関の各大学・高専（以下、COC+参加校）に提供する。さらに、和歌山大学及びCOC+参加校間で県内各地のフィールドを互いに開放し共同教育を行うことで、地域での学生の活動を拡大する。この事業全体を支える組織として「紀の国大学協議会」を設立し、COC+推進コーディネーターの下で運営管理するとともに、その成果を県内に広く伝える。

### ■「紀の国大学」の構成機関

和歌山県内の高等教育機関の力を結集するが、地域の複雑な課題に応えるには大学の機能が限定的であるため、隣接する大阪府内の総合大学でCOC事業に認定されている大阪府立大学・大阪市立大学及び摂南大学の協力を得る。また、和歌山県内の全ての地方公共団体を代表して和歌山県、県内の主要企業だけでなく中小企業も代表して和歌山県経営者協会・和歌山県中小企業団体中央会、創業支援に関わる機関として、和歌山県に拠点を置く唯一の銀行である紀陽銀行が本事業に参画する。

COC+参加校のうち、和歌山工業高等専門学校及び摂南大学は地（知）の拠点校として各地域に密着した事業を行う。

#### 事業協働機関

代表機関	県内大学・高専	県外大学	地方公共団体・企業等
和歌山大学	和歌山信愛女子短期大学（COC）	大阪府立大学（COC）	和歌山県
	和歌山工業高等専門学校（COC）	大阪市立大学（COC）	和歌山県経営者協会
	和歌山県立医科大学（※）	摂南大学	和歌山県中小企業団体中央会
	近畿大学生物理工学部（※）		紀陽銀行

※本事業の協力校

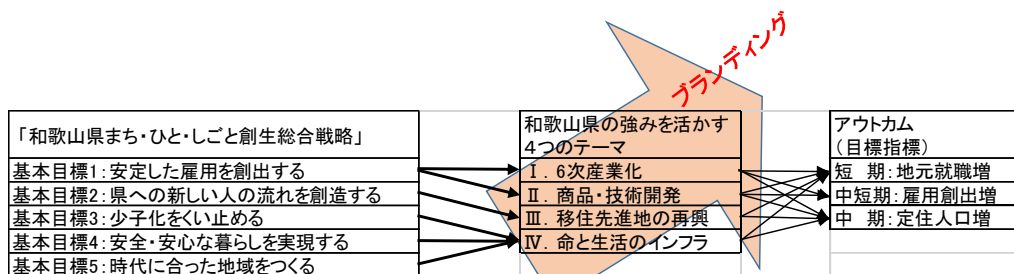


図1 県総合戦略の5つの基本目標と4つのテーマ、3つの目標

■副専攻の特徴

和歌山県の地域特性と固有の魅力を学び郷土愛を育む「わかやま学」群を全学で選択必修とし、COC+参加校にも提供する。(単位互換制度の利用、Webシステムの活用及び講師派遣)

地域の力を借りて地域に即した実践的な教育プログラム(協働教育):わかやま未来学副専攻を新設する。この副専攻では、県内企業や自治体、NPO等の実務家教員が、地域の課題・特徴、解決のための方法論(地域協働セミナー、地域創業論)を教えるだけでなくワークショップ等によるアクティブ・ラーニング(地域協働自主演習I)及びフィールドワークを伴うPBL型の演習(地域協働自主演習II)を分担し、さらに単なる体験に止まらない実践型のインターンシップ(地域協働自主演習adv.)を担う。すなわち、1年次からの徹底したキャリア教育を地域との協働により積み重ねる。この教育プログラムは、行政・企業・NPO単独では解決が困難な課題にチャレンジすることにより、学生の成長と企業の発展・地域の成長の同時実現をめざすものである。

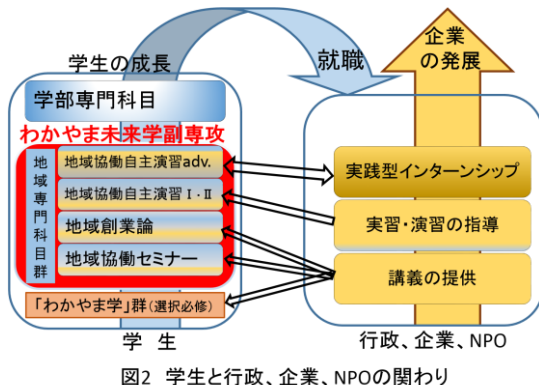


図2 学生と行政、企業、NPOの関わり

■4つのテーマに沿った教育プロジェクト

副専攻の履修が「雇用の創出」と「地域への定着」に繋がるよう4つの教育テーマ(6次産業化/商品・技術開発/移住先進地の再興/命と生活のインフラ)を設ける。この4つのテーマは和歌山県における地方創生の取り組みにおいて、紀の国大学として貢献できる主要な手立てであり、かつ「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる5つの基本目標に対応している

4つのテーマに沿って教育プロジェクトを複数立案し、地域協働自主演習I・II、地域協働自主演習adv.の中でCOC+参加校の協力を得ながら展開する。

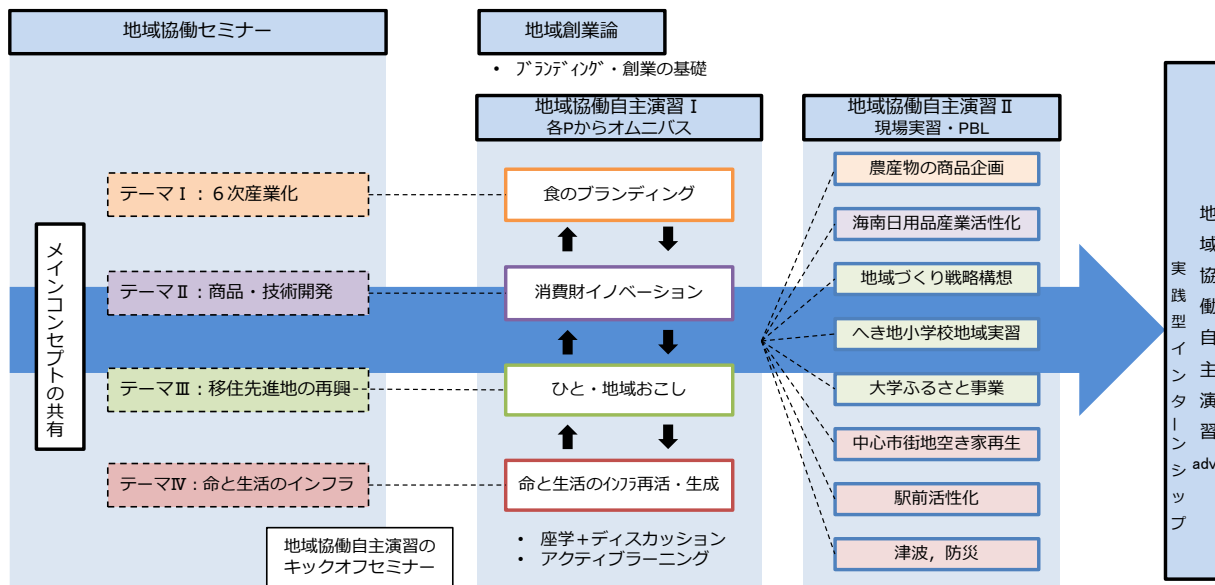


図3 4つのテーマと教育プロジェクト

1年生でのキックオフでは、4つのテーマを包括する地域協働セミナーと、合宿形式のキックオフ合宿を特定のテーマのもとに用意する。2年生前期には、メインコンセプトのブランディングを学習する地域創業論を学ぶ。テーマ別のアクティブラーニングの地域協働自主演習I、そして2年生の後期では、PBL型の現場実習となるテーマ別の地域協働自主演習IIが複数展開される。図3のとおり、テーマに添った4つのプロジェクト群をスタートアップとして用意し、3年生のテーマ別のインターンシップである地域協働自主演習adv.につながるカリキュラム構成となっている。いずれもCOC+参加校の協力を

得ながら、紀の国大学として展開する。

### ■地元就職増の方策

県内出身者の半数以上は県内に就職しているが、和歌山県では県内出身者の大学進学率が49.4%と全国平均より4ポイント低い(旺文社 教育情報センター調べ、データは文部科学省『平成26年度 学校基本調査(速報)』)。そこで、①県内高校生の大学進学率の向上→県内大学への進学率の向上→県内就職率の向上を図る。また、県内大学が大阪府に隣接した紀北地域に集中しており、大阪府出身の学生が多いため、②県外出身者の県内就職(Iターン型)を誘う。さらに③県内出身者で大阪の大学に進学した学生の県内就職(Uターン型)、④県外出身者で大阪府下の大学から県内に就職(Iターン型)を取り込む。

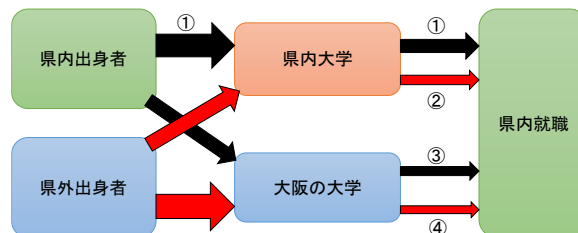


図4 県内出身者/県外出身者の県内就職パターン

郷土愛を育む「わかやま学」群と実践的な教育プログラム(協働教育):わかやま未来学副専攻により、①と②の向上を図る。また、大阪府下の大学の学生は「わかやま学」群を学び、和歌山をフィールドに各大学の地域志向教育を展開することにより③と④の向上を図る。なお、①県内高校生の大学進学率の向上のため、わかやま未来学副専攻のフィールドとして県内各地を活用すること及び教育プロジェクトの成果報告会を市民・高校生に向け、県内の各振興局を拠点に順次開催する。

### ■雇用創出増の方策

地元就職者を増やすためには、その受け皿として地元産業の活性化、企業などの成長が不可欠である。しかし、市場が縮小する和歌山県内では、県外の消費地、とくに大阪などの大都市をターゲットとして売上を「稼ぐ力」が重要となる。4つの教育テーマのうち**6次産業化及び商品・技術開発**は、消費者目線のマーケティング的発想に基づき、和歌山の尖った地域資源をさらに磨くブランディングを柱として、既存商品の見直し、新たな雇用を生み出す商品開発や販売促進、サービスの提供などを通じて企業や果樹花きを中心とするたくましい農業生産者などの売上増を図り、雇用増または創業に貢献する。こうした取組みを円滑に進めるには、紀の国大学と企業、行政などの連携が必須である。そこで、COC+推進コーディネーターの1人は、創業支援担当とし、意欲のある学生及び企業等には、副専攻修了後又は卒業後も支援を続ける。(平成31年度以降は、改組後のキャリア教育機構のキャリア教育センターがその任を担う。)また、地域社会の持続を主眼とする教育テーマである**移住先進地の再興及び命と生活のインフラ**では、地域のブランディングにより地域の魅力を高める。その上で、農業と各種サービス業を組み合わせることで地方でのなりわいの創出、地元事業所や商店の事業継承、まちづくりに関するNPOの立ち上げ等による雇用創出につなげる。

### ■定住人口増の方策

地元就職増及び雇用創出増による定住人口増に加え、移住によりさらなる定住人口増加をめざす。移住の前提となる就業を促進するため、数年で離職し東京等から地元でUターンを考える若者と、比較的暮らしやすい地方移住を検討するIターン希望者を対象に、再チャレンジコース「わかやま未来塾」を開講(社会人履修証明プログラム制度によるわかやま未来学副専攻の一部を履修)し、必要な専門知識、ネットワークなどキャリアアップの環境を整える。

### 数値目標

#### ■和歌山大学における県内就職者の状況

平成26年度の卒業生(大学院を含む就職者885人)のうち、県内就職者は175人で県内就職率は20%に止まる。これを平成24年度から26年度の3カ年のデータについて、県内出身者と県外出身者に分けて

出身別の県内就職率(学部卒H24~26年度 和歌山大学)

区分	県内出身者	県外出身者	計
県内就職率	58.9%	5.0%	22.4%
県外就職率	41.1%	95.0%	77.6%

分析すると、県内出身者の県内就職率は59%と高く、県外出身者の県内就職率はわずか5%である。職種別に県内出身者の県内就職率をみると、教員 91%（県外へ9%）、公務員 86%（県外へ14%）、民間企業 41%（県外へ59%）であり、教員・公務員の際立った高さ比べ、民間企業はかなり低い。また、県外出身者の県内就職率が5%に止まっている状況は、県内企業等が就職先の候補になっていないといえる。

### ■県内就職率向上に向けた取組

以上の状況を踏まえ、COC+推進コーディネーター（創業支援担当）が中心となり、事業協働機関である和歌山県及び和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会、紀陽銀行が連携協力し、県内インターンシップ企業等を拡大し、また、わかやま未来学副専攻修了者の県内就職及び創業を支援することにより、県内就職率を20%から30%に向上させることを目標とする。

#### ○県内インターンシップ企業等の拡大

県内インターンシップ企業等の拡大により、インターンシップ参加者を平成26年度の68人から平成31年度には106人に約6割増加させることにより、民間企業への就職者数についても75人から117人に増加させる。

#### ○わかやま未来学副専攻修了者への支援

わかやま未来学副専攻修了者（平成30年度30名）に対する県内就職及び創業支援の実施により、9割の27人が県内就職、うち10名は創業による。

これらの取組により、平成26年度県内就職者数175人を248人に増加させ、就職希望見込者数830人に対する県内就職率30%、すなわち地元就職率10%の向上を目指す。

和歌山大学における県内就職者数の内訳

区分	平成26年度実績	平成31年度目標	備考
教員	78人	74人	入学定員20名減、地域枠で10名増
公務員	22人	30人	
民間企業	75人	134人	134=117+ (27-10)
創業	0人	10人	
計	175人	248人	
就職予定者数	885人	830人	
地元就職率	20%	30%	

### 【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業における共通成果に対する事業目標】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業協働地域就職率	8%	9%	9%	9%	9%	18%
うち申請大学	20%	23%	24%	25%	25%	30%
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	158人	167人	180人	205人	400人	400人
うち申請大学	68人	70人	72人	73人	97人	106人
事業協働機関からの寄付講座数	1講座	1講座	1講座	1講座	1講座	3講座
うち申請大学	0講座	0講座	0講座	0講座	0講座	1講座
事業協働機関雇用創出数	0人	0人	1人	3人	5人	10人

COC+参加校においても、県内企業のインターンシップの拡大、企業情報の提供、合同説明会の共同開催により、県内就職率の10%向上を目指す。

【事業協働地域に新たに就職する学卒者の具体的な就労先】

雇用増加の手法	就 労 先	備 考
創 業	(既設) 和大発ベンチャー企業※ 学生ベンチャー、NPO設立	地域連携・創業支援部会のアドバイス 和歌山県の支援策、紀陽銀行の地域ファンド
ブランディングを柱 に尖った分野の育成	農業、食品加工、流通、化学工業、 家庭日用品製造、繊維業、 流通、観光等	(例) 果樹等の機能性食品の開発等による事業拡大、 地場産業の商品開発・技術開発支援による事業 拡大等、インバウンド対応の観光産業
事業継承	地元事業所・商店、教育、福祉、医 療、公務	後継者難の事業者とのマッチング
移住の促進	なりわいの創出	中山間地域等の先達を紹介

※ 和歌山大学内ベンチャー：パワーアシストインターナショナル（株）（八木栄一代表）  
和歌山大学発ベンチャー：4Dセンサー（株）（森本吉春代表）

【事業協働地域における雇用創出の手段】

「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標1「安定した雇用を創出する」に呼応した教育テーマ「6次産業化」「商品・技術開発」を展開することにより、企業等の成長を促し、雇用増を図る。さらに、教育プログラムでの企業・地域等との交流を通じて、学生の起業マインドの醸成をはかり、ビジネスプランの立案・試行を体験することで創業への意欲を高める。紀の国大学ビジネス・コンテスト

※  
で選ばれた優秀なプランは、地域連携・創業支援部会のアドバイスの下で事業化の検討に進み、和歌山県の創業支援策及び紀陽銀行の地域ファンド等を活用し創業をめざす。

※紀の国大学を構成する各大学の合同成果発表会において、教育プログラムで作成されたビジネスプランを、創業の観点から事業者等に審査していただくコンペティションとすることにより、学生のモチベーションを高めるとともに創業の実現可能性を高める。

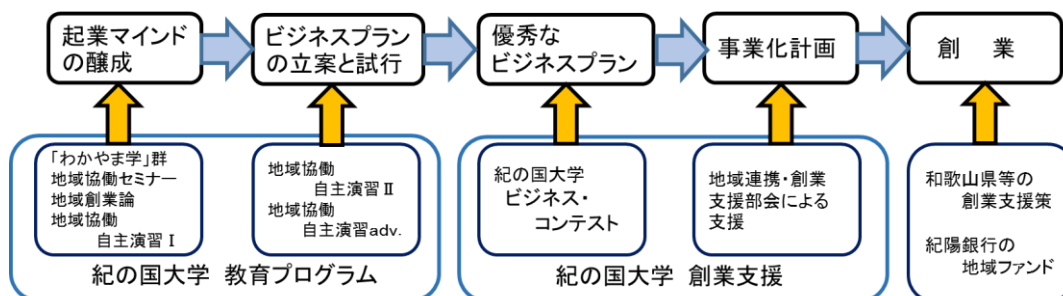


図5 創業へのステップ

事業継承の対象には、後継者難の小規模事業所・商店等のほか、教育・福祉・医療・地域文化の担い手と公務を含み、教育プログラムでの交流を通じて、これらの事業者等と学生のマッチングを行う。

和歌山県は、田舎暮らし応援県を標榜しており移住の実績も多いが、中山間地での雇用の創出は容易ではない。フィールドワークで関わる先達に憧れる学生やわかやま未来塾の塾生が、先達に弟子入りし経験を積み、なりわいを自ら創出していくことを想定している。



## 【就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割】

### (COC+参加校の役割)

- ・各大学の広範なシーズを活かし、県内企業のニーズ及び地域課題に応える地域志向教育プログラムを展開する。
- ・教育プログラムの展開により、商品企画などの産業振興、創業、地域おこし等のプランを立案する。
- ・創業への支援策を講じる。

### (地方公共団体の役割)

- ・教育プログラムのテーマとなる地域課題等の情報を提供する。
- ・商品開発・技術開発につながる共同研究等への支援を行う。
- ・和歌山県出身の大学生等に対し、和歌山の暮らしやすさの魅力や県内企業の就職情報の提供、就職フェア等の充実などにより、県内就職を促進する。
- ・奨学金の返還助成制度を創設する。
- ・創業支援策を講じる。
- ・Uターン・Iターン支援策を講じる。

### (企業等の役割)

- ・インターンシップの拡大に努める。
- ・起業家マインドを高める講義を担う。
- ・実践型インターンシップを担当する。
- ・奨学金返還助成制度の創設に協力する。
- ・創業指南を行う。
- ・創業ファンドの設立等、創業支援策を講じる。

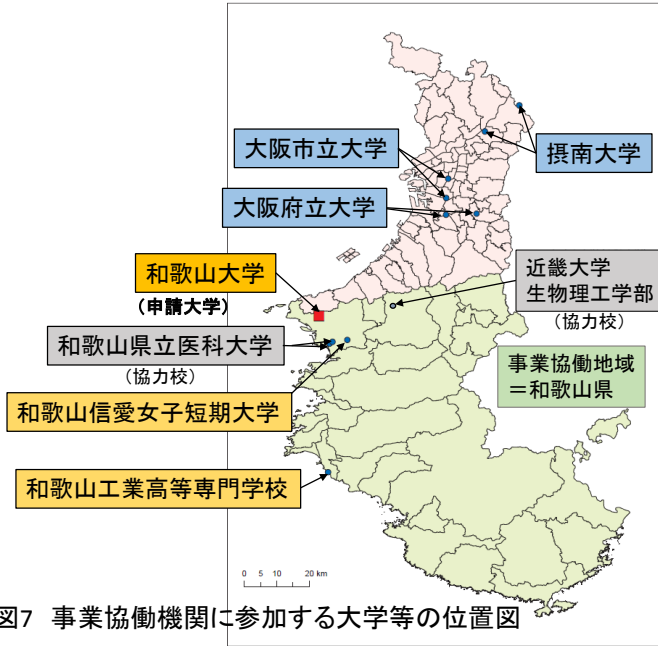
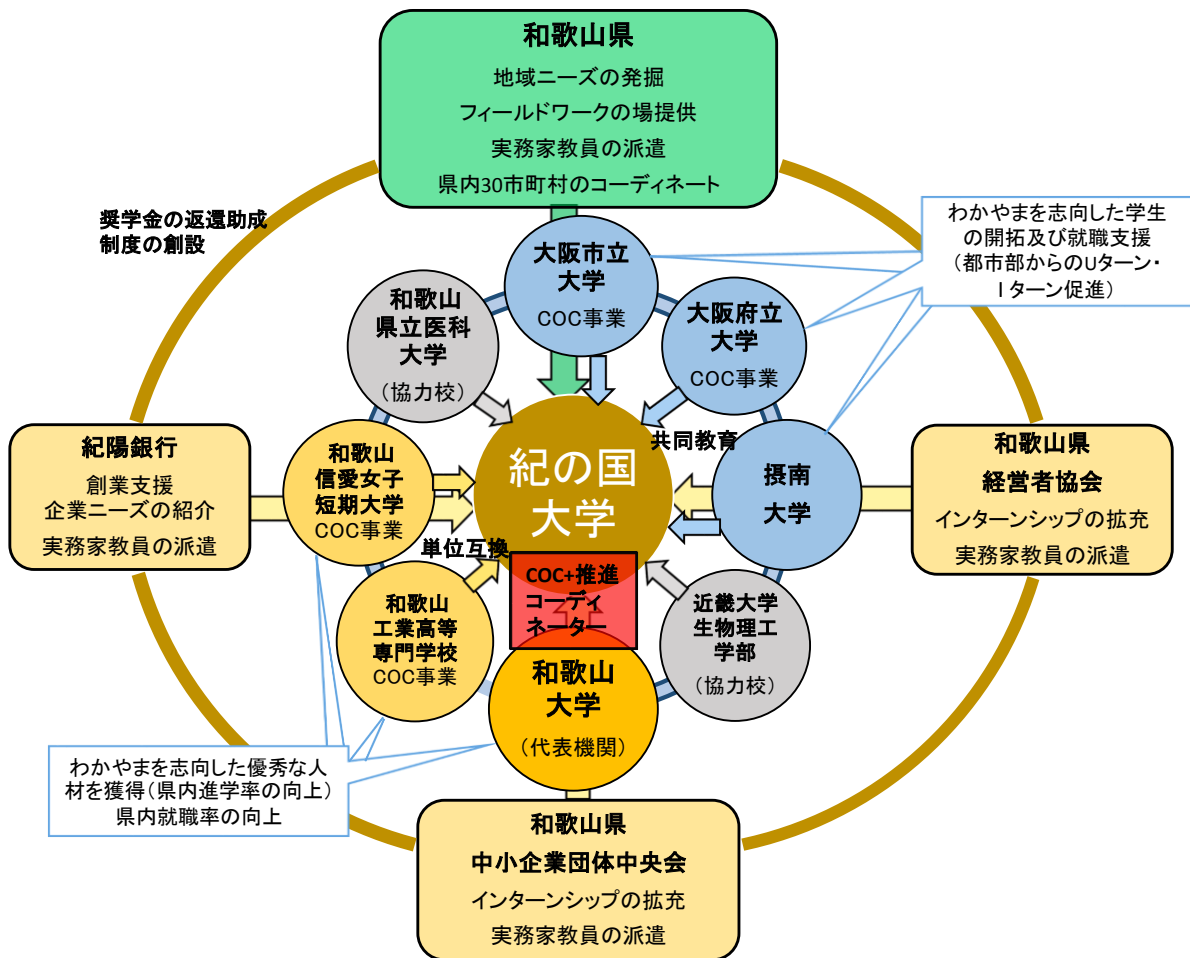


図7 事業協働機関に参加する大学等の位置図



大学、地方公共団体、企業等の連携図

## 【事業協働地域の課題】

和歌山県域では、人口減少・高齢化・若者の地域外流出により、地域経済の縮小、市街地の空洞化、集落の維持困難という深刻な課題が生じている。

**人口減少**：この30年間で約10%減少

『1985年の約108万7千人をピークに減少に転じ、・・・(中略)・・・戦後間もないころの人口と同程度にまで減少している。』(和歌山県長期人口ビジョン p.2)

また、将来人口については、現在(平成27年)の約97万人が25年後(平成52年)には約70万人に、45年後には50万人にまで激減すると予測され、めざすべき将来人口を45年後70万人としている。そのために、働く場を増やし転入者の増加で社会減を抑制し、子育て環境を良くし自然減を減らす計画である。(和歌山県長期人口ビジョン pp.7~9)

**高齢化**：超高齢社会に突入

『高齢人口(65歳以上)の割合は、・・・(中略)・・・2000年には全国平均よりも早く「超高齢社会」と言われる段階を超える、21.2%となった。』(和歌山県長期人口ビジョン p.2)

**若者の地域外流出**：社会減少の大半が若者

和歌山県が「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)をもとに分析した結果では、平成25年度の社会増減は△2,504人で、うち15歳~19歳が△594人、20歳~24歳が△1,338人、25歳~29歳が△519人(小計△2,451人)となっており、若年層の流出は顕著である。(和歌山県長期人口ビジョン p.5)

県内の大学などの高等教育機関が6機関と少なく、そのいずれもが県北部に集中していること、また大阪府に隣接し関西圏の大学への移動が容易であるため、県内大学進学率が低いことが指摘されている。(和歌山県の県内大学進学率は、10.8%で全国最下位(平成26年度「学校基本調査」結果、この状況は27年連続))

**地域経済の縮小**：県内総生産の伸びが全国最下位

『和歌山県においては、・・・(中略)・・・ここ30年間の県内総生産の伸びが全国都道府県中最下位であり、その結果、雇用吸収力も弱く、安定した収入をもたらす職に就けないでいる人々も多くいます。』(和歌山県長期総合計画 p.19)

**市街地の空洞化**：県庁所在地の和歌山市をはじめ、田辺市、御坊市、新宮市といった県下の地方中核都市がいずれも人口減少を招き、また中心部の空洞化、それらによる都市機能の低下が生じている。

**集落の維持困難**：中山間地域では高齢化率が50%を超える集落が193(約35%)(平成19年和歌山県調査)。

このような深刻な地域課題を抱えているが、一方で和歌山県には、秀逸な自然環境と文化、進取の気質、特色ある産業といった強みがあり、これらを活かしつつ県域の創生を図ることが求められる。

**秀逸な自然環境と文化**：本州最南端の潮岬、温暖な気候、那智の滝や瀨峡などの景勝地、日本のナショナルトラスト運動の先駆け(天神崎)、ラムサール条約(「串本沿岸海域」のさんご礁等)、世界遺産の「紀伊山地の霊場と参詣道」、数多くの温泉(和歌山県長期総合計画 p.21)

**進取の気質**：醤油、かつお節、古式捕鯨、海外移住(ブラジルやオーストラリア)、南方熊楠、松下幸之助(和歌山県長期総合計画 p.22)

**特色ある産業**：・全国シェアの高い地場産業(ただし、中小企業の割合が非常に高く99.9%(平成21年度経済センサス基礎調査))：繊維関連産業(丸編みニット、パイル織物、染色)、機械金属、化学、日用家庭用品

・果樹生産(全国1位のみかんと柿、桃、梅)、野菜、花卉

・多様な漁業(勝浦漁港は、生まぐろの水揚量が全国1位) (和歌山県長期総合計画 p.23)

これらの課題を抱える地域社会を、<自然環境：人間社会>と<生産/民間セクター：インフラ/公的セクター>の2軸で整理すると下図のように描くことができ、それに対し「和歌山県まち・ひと・しご

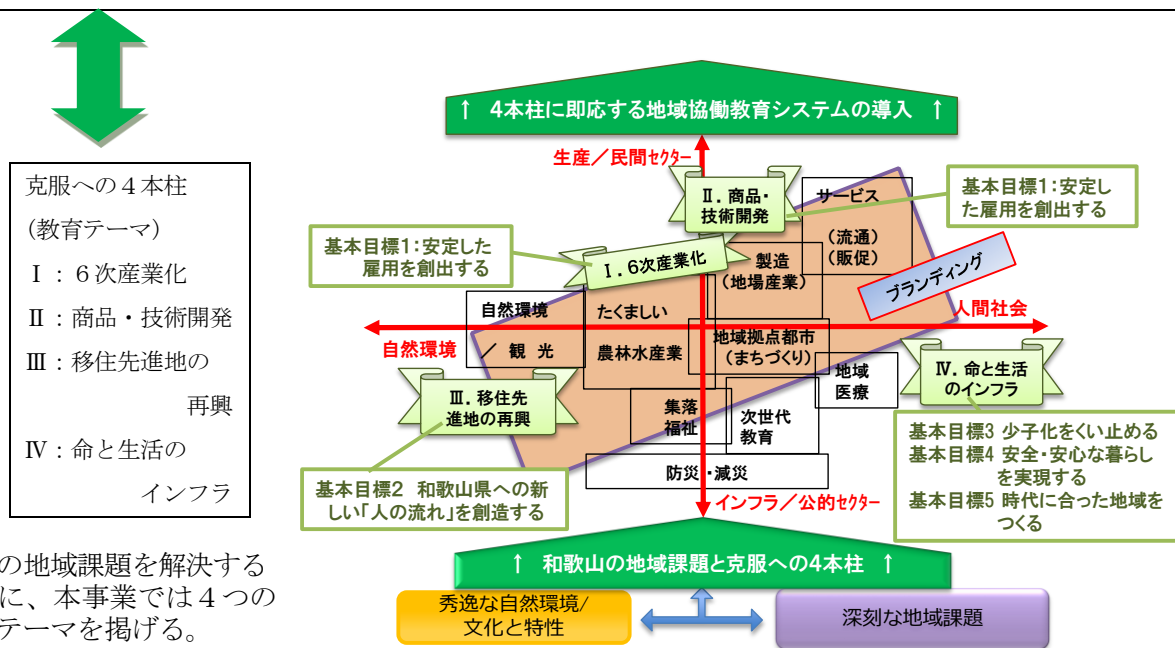


と創生総合戦略」では5つの基本目標を立て戦略的に取り組むとしている。

すなわち、生産/民間セクターにおいては、たくましい農林水産業を創出し、地場産業を振興し、流通を整え販売促進に力を入れ、6次産業化に努め、また、恵まれた自然環境と世界遺産を活かしつつインバウンド需要を取り込むよう観光の振興を図ることにより、地域産業を活性化し、新たな雇用を生み出すことが課題とされる。⇒基本目標1

一方で、和歌山県域の人口は2015年現在の約97万人から2060年には約50万人に激減することが予測されており、中山間地域のみならず都市域でもコミュニティの維持が困難となる。インフラ/公的セクターにおいては、人口減少社会を前提に、地域医療や集落福祉、次世代教育などを持続し、地域拠点都市を再生することが課題とされる。また、近い将来に懸念されている南海トラフ地震及び集中豪雨等の自然災害に備える防災・減災も不可欠である。和歌山県による2060年の目標人口70万人を達成するためには、子育てがしやすい環境を整えるとともに、大都市域からの移住を促進するよう地域社会の魅力を高めることが課題とされる。⇒基本目標2、基本目標3、基本目標4、基本目標5

- 「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標（部分、要約）
- 基本目標1 安定した雇用を創出する（1 県内企業の成長力強化/2 たくましい農林水産業の創出/3 観光の振興）
  - 基本目標2 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する（1 和歌山で暮らす/2 和歌山で働く/3 和歌山で学ぶ）
  - 基本目標3 少子化をくい止める
  - 基本目標4 安全・安心な暮らしを実現する（1 大規模災害に備えた安全の推進/2 質の高い医療と福祉の充実/3 良好な生活空間の実現/4 人と自然が共生する社会の実現）
  - 基本目標5 時代に合った地域をつくる（2 人口減少社会に対応した多様な連携/3 まちの再生/4 地域の再興）



以上の地域課題を解決するために、本事業では4つの教育テーマを掲げる。

図9 和歌山の地域課題と克服への4本柱

## 地方創生に必要な COC+大学の教育カリキュラムの構築・実施について

### 教育内容（授業科目等）及び教育方法

#### ■全学共通教育の改革

##### 1. 地域志向科目の全学選択必修化：

教養科目である「わかやま学」群を、和歌山県域について関心を喚起する導入講義として位置づけ、平成 28 年度から全学の選択必修（2 単位）とする。全学生の受講に備え「わかやま学」群の開設科目数を拡大する（平成 28 年度 7 科目）。なお、「わかやま学」群の各科目は COC+参加校との単位互換科目とする。

##### 2. 副専攻の新設：

全学生を対象とする副専攻プログラムわかやま未来学副専攻を開設する。

この副専攻は、地方公共団体、県内企業、NPO との協働で展開することを基本とし、地域課題に即した実践的な教育科目（PBL）及び実践型インターンシップからなる教育プログラムである。各学部の既存科目の中から認定される地域専門科目群の 8 単位（選択必修、ただし 4 単位～6 単位は学部の卒業要件に含む）を合わせ、計 18 単位を修得することにより副専攻の修了認定を行う。

#### ■カリキュラムの概要

##### 1. 「わかやま学」群

本学の「教養の森」センターが開設する教養科目のうち、わかやまの自然・歴史・文化・先人等を幅広く学ぶ科目群であり、平成 25 年度に開設し、以後科目数の拡充を図っている。（座学、各 2 単位）

##### 2. わかやま未来学副専攻

平成 28 年度に 1 年の科目である地域協働セミナーを開設し、以後学年進行に合わせて地域創業論、地域協働自主演習 I・II を 29 年度に、地域協働自主演習 adv. を 30 年度に開講する。

##### 3. 再チャレンジコース：「わかやま未来塾」

本事業の教育プログラムを、社会人向けに社会人履修証明プログラム（2 年間 10 単位）として開設する。

課外活動				単位なし	紀の国大学でのシンポジウム等の参加・協力
			地域協働自主演習adv. 3年	2単位 新設	企業・自治体・NPOでの実践型インターンシップ
		地域専門科目群 2年～3年		8単位	各学部の既存科目から認定
			地域協働自主演習II 2年後期	2単位 新設	企業・自治体・NPOとのPBL型の演習
			地域協働自主演習I 2年前期	2単位 新設	企業・自治体・NPOとのアクティブ・ラーニング
			地域創業論 2年前期	2単位 新設	実務面からの体系的な学び 実務家教員等による講義
			地域協働セミナー 1年後期	2単位 新設	地域に関する基礎知識の体得 (県内企業・行政のトップによる講義)
			(基礎演習) 1年前期	(2単位)	各学部の導入教育 (副専攻の修了単位数には含まない)
			(「わかやま学」群) 1年	(2単位)	地域に対する関心喚起の導入講義 (副専攻の修了単位数には含まない)

#### ■大学間の共同教育

紀の国大学を構成する各校の間で、単位互換、講師の相互派遣、合同演習による共同教育を展開する。

#### 【履修者見込み数】

##### 1. 「わかやま学」群

	平成 26 年度実績	平成 28 年度	平成 31 年度
開設科目数	4 科目	7 科目	10 科目
受講生数	延 729 人	910 人	910 人

2. わかやま未来学副専攻

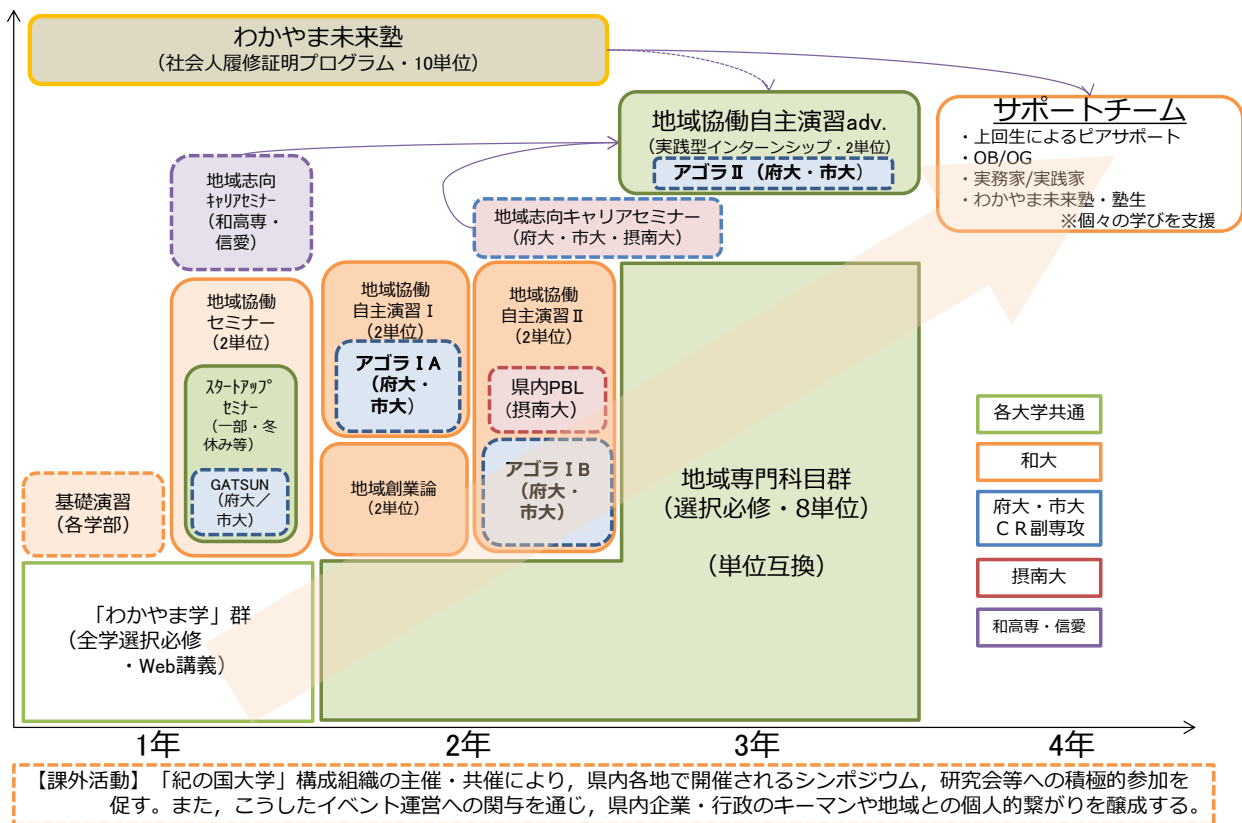


図 11 わかやま未来学副専攻

地域協働自主演習adv. 3年				30人 (45人)	40人 (60人)	50人 (75人)	70人 (100人)
地域協働自主演習 I・II 2年			60人	80人	100人	100人	100人
地域創業論 2年			120人	120人	120人	120人	120人
地域協働セミナー 1年		230人	230人	230人	230人	230人	230人
(「わかやま学」群) 1年	(延729人)	910人	910人	910人	910人	910人	910人
	26年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
			( )内は、参加校を含む紀の国大学全体				

注) 地域協働セミナーは、副専攻を履修しない学生も履修可能とする。

【指標】： ・教育プログラム履修者数

H28 年度入学生の 3% (30 人/910 人) → H31 年度入学生の 8% (70 人/910 人)

### 【教育プログラム開発委員会の役割】

紀の国大学協議会の下に事業協働機関の教育担当責任者により構成される教育プログラム開発委員会を設置する。教育プログラム開発委員会の中にカリキュラム部会及び地域連携・創業支援部会を置く。

カリキュラム部会には、和歌山大学及びCOC+参加校の教育プログラムリーダーと教務担当職員を充て、地域連携・創業支援部会には各校のインターンシップ担当者及び大学、高専以外の事業協働機関の地域連携・創業支援を担う実務者を構成員とし、COC+推進コーディネーターのうち教育担当及び創業支援担当が各部会を所掌する。

教育プログラム開発委員会は、各部会が企画する教育プログラム及びインターンシップ、創業支援について協議決定し、運用に関する責任を持つ。なお、教育プログラム開発委員会に関する業務は、COC+推進コーディネーター（総括）が所掌する。（p.26 図13 参照）

### 【COC+推進コーディネーターの役割】

本事業の実施にあたっては、事業協働機関が連携し、和歌山県内全域をフィールドとする副専攻の教育プログラムの実施により地域に貢献できる人材を育成するための実施体制を補助期間内に確立するため、COC+推進コーディネーターを3名（総括、教育担当、創業支援担当）雇用する。

また、和歌山大学及びCOC+参加校と協働して和歌山県の課題に対応した4つのテーマ（6次産業化、商品・技術開発、移住先進地の再興、命と生活のインフラ）に対応した副専攻の教育プログラムの実施及び新たな教育プログラムの開発を行うため、COC+推進コーディネーター支援員（教育プログラム担当者）4名を平成29年度末まで雇用する。

COC+推進コーディネーターの主な役割等については以下のとおりである。

種 類	役 割	経験／能力
COC+推進コーディネーター （総括）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算配分方針、決算書の作成</li> <li>・ 大学以外の事業協働機関による事業の満足度調査</li> <li>・ 副専攻受講者に対する「授業評価アンケート」及び「副専攻修了時アンケート」の実施及び分析</li> <li>・ 外部評価の管理・運営</li> <li>・ COC+推進コーディネーター（教育担当、創業支援担当）の総括</li> <li>・ 教育プログラム開発委員会に関する業務</li> </ul>	官公庁及び企業における管理職経験者／マネジメント能力
COC+推進コーディネーター （教育担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムの編成</li> <li>・ 副専攻の教育プログラムの実施</li> <li>・ カリキュラム部会に関する業務</li> <li>・ 安全管理</li> </ul>	高等教育機関教務責任者の経験／カリキュラム編成能力
COC+推進CD支援員 （教育プログラム担当者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィールドワークの開拓</li> <li>・ COC+参加校教員及び実務家教員との連絡調整</li> <li>・ COC+推進コーディネーター（教育担当）の下で副専攻の教育プログラムの円滑な実施と新たな教育プログラムの開発</li> </ul>	高等教育機関教務委員の経験／カリキュラム編成能力、コーディネート能力
COC+推進コーディネーター （創業支援担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業等へのインターンシップの拡大及びニーズ調査の実施</li> <li>・ 県内振興局と連携したCOC+事業の成果発表会の開催</li> <li>・ 副専攻修了者を対象とした合同企業説明会の実施</li> <li>・ 金融機関と連携したファンド設立による創業支援</li> <li>・ 地域連携・創業支援部会に関する業務</li> </ul>	創業支援の経験／産官学金のコーディネート能力

【「協議の場」及び「教育プログラム開発委員会」へのCOC+推進コーディネーターの関与】

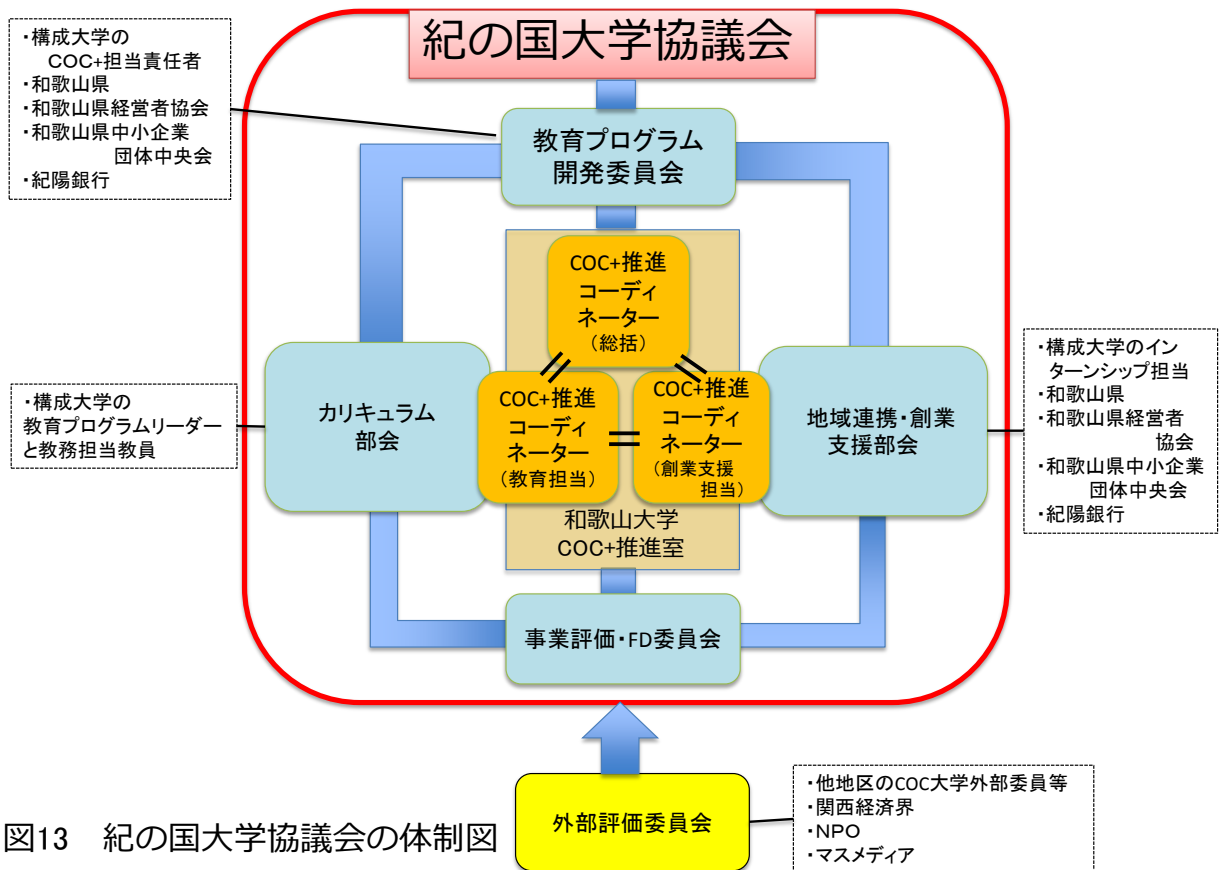


図13 紀の国大学協議会の体制図

なお、紀の国大学協議会の外に、「外部評価委員会」を設ける。構成メンバーは、他地区のCOC採択大学の外部委員等及び関西経済界、NPO、マスメディアから広く招へいする。